



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン

コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,334	3.5	1,230	63.4	809	15.0	845	91.2
28年3月期第2四半期	49,618	5.6	753	53.6	704	14.1	442	42.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,442百万円 (149.8%) 28年3月期第2四半期 577百万円 (△10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.18	—
28年3月期第2四半期	18.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	65,760	37,949	57.7	1,579.63
28年3月期	67,792	37,562	55.4	1,563.50

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 37,949百万円 28年3月期 37,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	2.2	4,600	5.3	4,700	13.2	3,500	34.3	145.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	27,700,000株	28年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,675,443株	28年3月期	3,675,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	24,024,716株	28年3月期2Q	24,262,184株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など不安定な海外情勢を背景に、円高や株安傾向が進むなど先行きの不透明感が増す状況が続きま

した。菓子・飲料・食品業界は、為替や新興国需要などの影響として、輸入原材料価格やエネルギーコストの安定傾向があったものの、先行きの不安感から消費者の生活防衛意識は根強く、個人消費は足踏み状態が続きました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、女性の活躍推進や単身・シニア世帯の増加などによるニーズの変化、選択的な消費志向への対応により、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通してお客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、ファミリーサイズ商品やエクセレントスイーツシリーズ、板チョコレート商品が好調に推移したことから、ビスケット品目、チョコレート品目、米菓品目などが伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、為替の影響があったものの、売上高の伸張とコスト削減、経費の効果的使用に取り組んだことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回りました。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は48,685百万円（対前年同期比103.4%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

発酵バターを使用したツイストパイ「サクリス」や国産小麦を使用した「プレーンクラッカー」などを新しく発売しました。季節に合わせた夏塩フェア、いも・栗・かぼちゃフェアを展開したことにより、「ミニバームロール」などのマイベネフィット商品、「アルフォートFS」などのファミリーサイズ商品が大きく伸張しました。加えて、テレビコマーシャルを実施した「ラッシュューレ」シリーズを中心として、エクセレントスイーツシリーズも大きく伸張しました。また、冷やしておいしい夏の食べ方提案を実施し、冷蔵庫で冷やして味わう涼やかな口あたりや、すっきりとした味わいなど夏に楽しむ美味しさを訴求したほか、夏期向けにわさびの香りや辛さを効かせた米菓や豆菓子、ソーダ味やジンジャーエール味などの爽快感のある「フェットチーネグミ」シリーズの展開を図りました。さらに、発汗の季節に「ミネラル塩飴」にて“熱中症予防声かけプロジェクト”に参加し熱中症予防の啓蒙活動に取り組みました。一方でプチポテトシリーズにおいては、プロ野球の両リーグ7球団とタイアップした商品を企画、発売しペナントレースの白熱とともに大変好評をいただきました。初夏にかけての天候不順の影響を受けてデザート品目の需要が伸びなかったものの、ビスケット品目、チョコレート品目、米菓品目などが伸張したことから全体では前年同期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は2,649百万円（対前年同期比104.3%）となりました。

飲料・食品品目は、健康志向の高まりを背景として、濃厚でまろやかなココナッツミルク飲料「おいしいココナッツミルク」が好調に推移したことに加え、ミルクの味わい豊かな「牛乳でおいしくつめたいココア」が取り扱いの増加により伸張しました。また、前期末に全国発売を開始したマルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」の拡販を図ったほか、地震災害をきっかけとした防災意識の高まりから、缶入りの保存商品に関心をいただきました。機能性食品は、機能性表示食品「カラダみらい」シリーズの販売ルート拡大や、栄養調整食品「スローバー」シリーズの拡販に取り組みました。新たに、長年培ってきた菓子の製造技術を活かし、ロングセラー商品「ルマンド」を用いた「ルマンドアイス」でアイスクリーム事業に新規参入しました。大変多くのご注目をいただき、販売の当初計画を大幅に上回り十分な供給量を確保できない状況となったため、新潟県を除き販売エリアを一時縮小させていただきました。出来るだけ早い機会に、当初予定の北陸3県（富山県、石川県、福井県）を加えて販売ができるよう努めてまいります。品目全体では、前年同期並みの推移となりました。

その他では、通信販売事業は、顧客の期待に応えられる魅力的な品揃えの充実により、利便性と満足度の向上を図り、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による効率性の向上に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの関心が継続するなか、受託生産や輸出が好調に推移したことから前年同期並みに推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,334百万円(対前年同期比103.5%)、営業利益は1,230百万円(対前年同期比163.4%)、経常利益は809百万円(対前年同期比115.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は845百万円(対前年同期比191.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は65,760百万円となり、対前連結会計年度末比2,031百万円の減少となりました。これは主に、季節変動による受取手形及び売掛金の減少等があったことによるものです。

負債は27,810百万円となり、対前連結会計年度末比2,419百万円の減少となりました。これは主に、季節変動による支払手形及び買掛金の減少および法人税等の支払があったことによるものです。

純資産は37,949百万円となり、対前連結会計年度末比387百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加と、子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少があったことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

営業活動によるキャッシュ・フローは702百万円の収入(前年同期59百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,350百万円と、法人税等の支払1,038百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,649百万円の支出(前年同期2,705百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,280百万円と、投資有価証券の売却による収入605百万円および貸付金の回収による収入483百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,328百万円の支出(前年同期527百万円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出838百万円および配当金の支払216百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,267百万円増加し、12,250百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ2,345百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月27日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本日付で「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び剰余金の増配(中間配当)に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,459	12,121
受取手形及び売掛金	12,797	10,176
有価証券	136	128
商品及び製品	3,475	4,275
仕掛品	468	471
原材料及び貯蔵品	2,727	3,039
その他	1,456	1,171
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	35,499	31,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,466	10,996
機械装置及び運搬具 (純額)	7,847	7,964
その他 (純額)	7,466	8,521
有形固定資産合計	25,779	27,481
無形固定資産		
のれん	1,548	1,491
その他	438	411
無形固定資産合計	1,987	1,902
投資その他の資産		
その他	4,526	5,008
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,526	5,008
固定資産合計	32,293	34,393
資産合計	67,792	65,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,224	8,900
短期借入金	1,720	1,720
未払法人税等	1,105	804
賞与引当金	1,054	1,326
返品引当金	45	47
資産除去債務	8	1
その他	8,911	7,927
流動負債合計	23,069	20,728
固定負債		
長期借入金	129	29
役員退職慰労引当金	230	239
退職給付に係る負債	5,856	5,877
資産除去債務	2	—
負ののれん	23	22
その他	917	913
固定負債合計	7,160	7,081
負債合計	30,229	27,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	6,790
利益剰余金	30,806	31,435
自己株式	△940	△940
株主資本合計	38,531	38,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	330
為替換算調整勘定	△762	△292
退職給付に係る調整累計額	△484	△408
その他の包括利益累計額合計	△968	△371
純資産合計	37,562	37,949
負債純資産合計	67,792	65,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,618	51,334
売上原価	29,680	30,572
売上総利益	19,937	20,762
販売費及び一般管理費	19,184	19,531
営業利益	753	1,230
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	32	27
負ののれん償却額	0	0
その他	53	36
営業外収益合計	94	67
営業外費用		
支払利息	18	6
減価償却費	6	4
為替差損	110	467
その他	7	9
営業外費用合計	143	488
経常利益	704	809
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	630	602
特別利益合計	630	611
特別損失		
固定資産処分損	2	31
減損損失	367	28
移設関連損失	160	—
その他	30	11
特別損失合計	560	71
税金等調整前四半期純利益	774	1,350
法人税、住民税及び事業税	586	698
法人税等調整額	△253	△193
法人税等合計	332	505
四半期純利益	442	845
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	845

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	442	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	51
為替換算調整勘定	84	469
退職給付に係る調整額	51	75
その他の包括利益合計	135	596
四半期包括利益	577	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	774	1,350
減価償却費	1,687	1,668
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	△40	△30
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	18	6
為替差損益 (△は益)	107	376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△630	△602
固定資産処分損益 (△は益)	2	22
減損損失	367	28
移設関連損失	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,416	2,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503	△1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,619	△1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	272
その他	△1,759	△1,576
小計	1,253	1,715
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	△18	△6
移設関連損失の支払額	△31	—
法人税等の支払額	△1,185	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	15	483
有形固定資産の取得による支出	△3,104	△2,280
投資有価証券の取得による支出	△56	△422
投資有価証券の売却による収入	409	605
その他	29	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	△1,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△838
長期借入金の返済による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△217	△173
配当金の支払額	△206	△216
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	△1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,187	△2,345
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	14,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,982	12,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。